

# 研究誌にみる日本における 観光およびその研究の動向

金 徳 謙

## I. はじめに

近年、余暇や、レジャー、旅行等、観光にかかわりをもつ言葉に頻繁に接するようになってきた。観光が生活に深くかかわり、生活の一部と認識されるまで普及した。観光を支える三大観光産業は、宿泊業、運輸業、旅行業といわれている。その中で旅行業は、他の2業種と違い、独立した産業として認識されるまでに至ってなかった。それまで旅行業は移動をとまなうことから運輸業の一部とみなされてきた。しかし、2002年第11回目に改訂された日本標準産業分類によると、旅行業は、「運輸に附帯するサービス業」から「その他の生活関連サービス業」に上位所属区分が変わり、その位置づけが変わった。旅行業は、他者の商品を組み立てて提供する独特な事業形態から、ひとつの業種としての認識が薄かった。しかし、近年の観光の生活の中への定着化は観光の位置づけに変化をもたらしたといえる。つまり、旅行業に対する位置づけの変化は、旅行業だけにとどまらず観光産業全体に対する認識の向上や位置づけの変化を招いたといえる。

一方、これらの観光産業や観光とかかわりをもつ事象を研究の対象とする観光学においても、観光への関心向上とともに研究活動が活発になった。このように観光の拡大にともない、観光研究においても大きな進展がみられた。それは、観光に関する研究誌やそれらに掲載された研究論文の量的増加および研究分野の多様化の進展から明白である。しかし他方では、こうした観光研究の拡大は研究の専門化や細分化をもたらし、その結果、観光学全般の研究の動向を

取り上げた研究がみられなくなった。細分化された領域を対象とした研究がみられるにすぎない。また、分析対象とする期間においても同様、長期にわたる分析をおこなった研究はまれで、ほとんどの研究が短い期間を取り上げるにとどまっている。わずか、渡辺・羽生・崔 (2001) と金 (2004), 金 (2005) がみられるにすぎない。金 (2004) は、この原因のひとつに関連情報の収集困難を指摘している。

観光学の成長とともに研究の細分化や専門化が進む中、果たして観光研究はどのように変化しているのか、専門領域における精度の高い研究動向の確認にはさらなる分析を要するが、観光学における研究動向をマクロ的視点で確認する必要があると筆者は考える。

そこで、本稿では観光研究の動向を明らかにすることを目的とする。そのため、観光の動向を明らかにしたうえ、さらに、観光研究誌に掲載された研究論文を分析する。研究の動向の変化を明らかにするため、分析する期間は、日本の観光の大衆化が大きく進展する 1961 年から現在までの 45 年間とする。

以下、Ⅱでは観光拡大の動向について述べ、各年代別特徴を明らかにしたうえ、その拡大過程の期別区分をおこなう。Ⅲでは、日本の観光研究を代表する研究誌を取り上げ、それらの創刊号から最新号までに掲載された研究論文の分析をおこなう。Ⅳでは、Ⅱ、Ⅲでの分析をまとめ、日本における観光研究の変遷を明らかにする。そして、最後に観光研究の課題を展望することにする。

---

(1) 日本における観光に関する研究誌は 1961 年日本観光学会が発刊する『日本観光学会研究報告』からである。その後、観光研究が活発になる 1980 年代まで新しい観光に関する研究論文誌の発刊はみられない。1987 年日本観光研究学会の発足と当学会による論文集『観光研究』, 1993 年国際観光学会の発足と論文集『国際観光学会論文集』, 2002 年総合観光研究学会の論文集『総合観光研究』等がある。その他にも、日本観光ホスピタリティ教育学会、日本ホスピタリティ・マネジメント学会等、多数の観光関連学会が登場し、研究活動が活発になっている。また、今後もこのような観光研究の細分化がさらに進むことと考えられる。

(2) 鶴田 (1994), pp. 66-84.

## Ⅱ. 日本における観光拡大の過程

### 1. 年代別にみる観光の動向

#### (1) 1960年代

1956年、経済白書で「もはや戦後ではない」とうたった日本経済は1960年代に池田内閣が推進した「国民所得倍增計画」等により高度成長期を経験することとなる。1960年代は日本における経済の高度成長の最盛期にあたる。1960年代の後半にはいわゆる3C（自家用車、クーラー、カラーテレビ）等高額耐久消費財やレジャーの需要が拡大する等、消費の高度化・多様化が進んだ。一方、観光産業は、こうした経済動向や消費動向を背景に徐々に需要を拡大し、それにあわせて企業の体制も整備された。

1962年鳥取県に国民休暇村の第1号が開業され、1964年東京オリンピック開催、東海道新幹線の開通、海外旅行の自由化、1964年スイス航空のプッシュボタンや1965年日本航空のジャルパックの発売、国際線に団体料金適用<sup>(3)</sup>、1969年東名高速道路の全区間開通等、社会基盤施設やシステムといった観光産業に関連する環境の整備がおこなわれた時期でもある。また、観光需要の拡大にともなう法制度の整備もおこなわれ、旅行業法の整備、また宿泊業の登録制度等が実施された。こうした動きは、国民の余暇意識も再び芽生え、慰安旅行で代表される職場旅行を中心とする団体旅行が定着した。

#### (2) 1970年代

1970年代は、二度にわたるオイル・ショックおよび、1960年代までの「世界経済と貿易の順調な拡大」、「1ドル360円の対米ドル固定為替レート」、「安価で無制限な資源・エネルギー」といった経済成長の鍵となった3つの前提条件が相次いで崩壊し、一直線の高度成長路線に修正が加えられる時期であった。

一方、観光産業は1960年代後半からの需要拡大がつづくが、二度にわたる

---

(3) 1965年初めて欧州行きGV10運賃、1968年米国行きGV15運賃と、1969年の欧州行きにつづいて1970年米国行きのバルク運賃がそれに当たり、1965年以降次々と団体割引運賃が登場した。その中、1969年のバルク運賃はGV10、15等のIT運賃より高い割引率であったが、その後、1975年に廃止となる。

オイル・ショックによりそれまで拡大しつづけた観光需要は減少しはじめて前年比成長率がマイナスを記録した。しかし、その後観光需要は阻止されることなく再び拡大されつづけた。

1970年日本万国博覧会の開催や、旧国鉄によるディスカバー・ジャパン・キャンペーンの実施、女性雑誌『an・an』に引きつづき、1971年『non・no』<sup>(4)</sup>の創刊や、札幌冬季オリンピック開催、沖縄返還等の観光需要拡大の好材料が<sup>(5)</sup>続々と登場した結果、観光産業の成長は経済全般の低迷とは一線を画すこととなった。<sup>(6)</sup>さらに、1977年のペンション・ブームは国内旅行における新たな需要を拡大させた。

こうした観光産業を取り巻く環境の変化とともに、1973年度から日曜と祭日が重なる場合、翌日を休日とする振替休日制度を実施した。また、増加する海外旅行者に対応するため、1978年成田空港が開港した。このような制度の補完や基盤施設の拡充により観光需要は拡大しつづけた。その結果、旅行業者の量的増加も著しく、旅行業者を取り巻くトラブルが増大し、トラブル防止のための制度的な補完がおこなわれた。1971年旅行業法の改定による「旅行あつ旋業」から「旅行業」への格上げや日本旅行業協会（Japan Association of Travel Agents）の苦情処理・弁済業務の開始、海外ツアーオペレーター協会（Overseas Tour Operators Association of Japan）の登場等がある。

1970年代は、観光産業において拡大した観光需要を取り巻くトラブル防止や解決、観光需要のさらなる拡大のためのシステムづくり等、制度的補完をおこなうと同時に、増加する観光需要への対応が実施された時期であった。

また、1970年代には旅行業界に大きな変化がみられた時期でもあった。ま

---

(4) 観光白書（1970、1972、1973年版）の国民観光の状況から明らかであるが、観光レクリエーション量は毎年増加し1968年65回、1969年75回であったが、1970年には106回に急増している（単位：百万人／回）。

(5) 旅行業における売上高は1973年50億円、1974年55億円、1975年61億円と、1976年65億円を記録した。

(6) 1959年のザイラーブーム、1962年の伊豆ブームにより民宿の増加がみられるが、さらに、1971年から1975年にかけて、民宿の数は増加し、約2万軒と推定されている。その民宿増加のながれの中で、ペンションの数が急速に増加した。

ず、第一次オイル・ショックにより、海外旅行の不振は、高価な第一ブランドから安価な第二ブランドの登場による旅行商品の価格破壊をもたらし、安価な第二ブランド商品の売行き好調となった。つまり、旅行商品の価格破壊が始まった時期であった。つぎに、こうした海外旅行の不振な時期に成田空港の開港にともなう航空座席の供給過剰は、格安航空券を登場させる素地ともなった。<sup>(7)</sup>その結果、格安航空券の登場や個人旅行の隆盛時代につながり、旅行業界の行方を決めた。

### (3) 1980年代

1978年12月に勃発した第二次オイル・ショックでは第一次オイル・ショックのような混乱は少なかったが、景気低迷が長引き、急変をつづけた時期である。1985年「プラザ合意」による円高や、円高阻止のためのマネーサプライの増大、構造転換、規制緩和等が展開され、日本の経済はバブル色が濃厚になっていった。そして、1988年度以降、日本国内の景気は全産業において上向きとなり、設備投資の顕著な増加とともに、土地や株価が高騰した。景気向上による円高の下で物価は比較的安定し、資産効果も寄与して消費の拡大がつづき、経済はいわゆるバブル経済（平成景気）に移行していった。

一方、このようなバブル経済は観光産業にも大きく影響を与えた。国内線の航空運賃は、1980年につづき、1982年2回にわたり値上げされ、一時的に航空需要が減少した。鉄道は、1982年上越、東北新幹線の開通、1985年同新幹線の上野駅乗り入れ等、ハード面での充実や、1982年のフルムーン・キャンペーン等ソフト面でのサービスの拡充による需要拡大に努めた。さらに、青函トンネルと瀬戸大橋の開通等も加え、交通業にかかわる基盤施設が整備、拡充された。観光施設においても1983年東京ディズニーランド開業や長崎オランダ村（現、ハウステンボス）の開業につづき、1984年にはミニ共和国ブームが起これ、全国各地に多くの「共和国」が誕生した。1985年には温泉ブーム

---

(7) 格安航空券や格安旅行商品等で個人旅行を主に取り扱い、急速に成長した株式会社エイチ・アイ・エス（通称、HIS）社が、1980年創業した。その後、HISは格安さを求める個人旅行をリードすることにより急成長し、旅行業としては数少なく東証一部に上場するまでに至った。

が、1987年には映画「私をスキーに連れてって」の流行によりスキーブームが起こった。さらに、1981年神戸ポートアイランド博覧会を皮切りに全国各地に地方博覧会ブームが起きた。そして、1985年国際科学技術博覧会（通称、つくば万博）、1990年国際花と緑の博覧会（通称、大阪国際園芸博）等多くの博覧会が開催された。このような基盤施設の拡充や、各種ブーム、イベント開催に加え、1987年政府の「総合保養地域整備法（通称、リゾート法）」や「海外旅行倍増計画（通称、テン・ミリオン計画）」の実施等の観光拡大を図る政策により、観光需要が拡大された時期である。

また、観光施設の拡充以外にも、観光産業に多大な影響を与えた重要な出来事があった。まず、1981年、近畿日本ツーリスト（以下、KNTと記す）によるメディア販売が開始され、その後、旅行業における新たな販売ツールとなった。第二に、1985年の航空憲法の廃止決定があげられ、その後、日本における航空規制緩和<sup>(8)</sup>に拡大していった。いわゆる、航空ビッグバンが始まったのである。第三に、1987年の国鉄の民営化で、新生JR各社が旅行業進出を表明し、旅行業界を揺るがした。国鉄の民営化は、それまで共存関係にあった旅行業との関係に変化をもたらした。航空、JR、旅行者、各者間でコンピュータシステムの連結や統合が活発におこなわれることになった。他方では、こうした旅行需要拡大を招いた環境づくりの影響を受け、旅行者や旅行者が増加し、旅行者と旅行者を取り巻くトラブルも増加した。旅行者に対する規制を強化するため、数回にわたる旅行業法の改正や同法施行規則の改正をおこない、観光者の保護を試みた時期で、旅行業においては規制が一層厳しくなった時期でもあった。

#### (4) 1990・2000年代

1991年度に入り、バブル経済は急速に収縮し、従来の景気後退と異なり、非製造業もバブル経済の反動が大きく、景気全般に不況色が色濃く出てきた。いわゆるバブル経済の崩壊である。日本の1990年代から2000年代にかけての景気はバブル経済の後遺症からの立ち直りを図ったが、円高や、アジア諸国の

(8) 米国では同様な航空規制緩和法（Airline Deregulation in 1978）が1978年に発効した。

通貨危機、日本国内の金融危機等の国内外の諸環境の影響によりマイナス成長を余儀なくされた。

一方、長い間景気の低迷がつづく中、観光産業にもその影響による変化が激しかった。1991年湾岸戦争や、1992年米国ロスアンゼルス<sup>(9)</sup>の暴動、1995年の阪神淡路震災、2001年9・11同時多発テロ等、観光需要の拡大に歯止めをかける出来事があった。同時に、1993年から1995年にわたり日本国内各地での世界遺産登録や、1ドル80円台の超円高等、観光需要の拡大に好材料となる出来事があった。

さらに、1991年には全国各地に数多くのテーマパークが開業し、テーマパークの開業が相次いだ。鉄道では、1991年東北、上越両新幹線の東京駅乗り入れや、1993年山形新幹線の開通、1997年秋田、長野新幹線の開通があった。航空では、1994年関西国際空港の開港や、既存大手航空会社の寡占状態であった国内線市場に1996年スカイマーク社と1998年エアドゥ社の新規参入があり、国内線の値下げに大きな役割を果たした<sup>(9)</sup>。

その他に、観光需要の拡大に大きく貢献した法律や制度の面では、1991年「観光交流拡大計画（いわゆる、ツーウェイ・ツーリズム21）」や、1992年学校週5日制の実施、1994年コンベンション法の制定、1995年農林水産省のグリーン・ツーリズムの唱導（「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」）、1997年外客誘致促進法施行、エコ・ツーリズムの活発化（エコ・ツーリズム協議会設立、1998年）等様々な支援があった。

しかし、こうした法律や制度改正による支援にもかかわらず、バブル崩壊や過当競争等により、1998年四季の旅、ジェットツアーとツアーネット社等の大手旅行業者の倒産や自己破産が相次いだ時期でもあった<sup>(10)</sup>。また、旅行業界の

(9) 国内線運賃の値下げは、新規参入の役割は大きい。一方では、航空規制緩和の中での航空運賃の自由化の過程の中で、新規参入があったことも見逃せない。1995年の事前購入割引、1996年の幅運賃および、2000年の国内航空運賃の完全自由化等がそれにあたる。

(10) その他に、1992年ミヤビワールド、1993年スキーツアーのサミーツアー等の中小旅行業者の倒産も相次いだ。

第二位の KNT, 第三位の日本旅行, JR 西日本 TiS 部門の合併構想<sup>(11)</sup>が進む中, 観光産業にもインターネットを中心とする IT 化が急速に進展した。その結果, 既存業者の新しいサービス提供に加え, 旅の窓口(現, 楽天トラベル), e-travel やイサイズトラベル等のネット専門旅行社の登場等が相次いだ。一方, 航空業では, 1994 年の国際航空運賃改定や, 1999 年の日本航空と日本エアシステムの合併発表で, “観光立国” のための各種施策が実施される等, 政府の観光に対する認識も大きな変化がみられた時期であった。

さらに, 2000 年代に入り, 旅行業では, 活発な M&A がおこなわれている。JTB は, 2003 年に西友系 PTS 買収, 野村ツーリストと子会社の JTB ビジネストラベルソリューションとの合併, 2004 年に芙蓉トラベルと JTB ビジネストラベルソリューションとの合併等を実施した。また, 日本旅行のダイエーオーエムシーカードの旅行部門を買収し, 日本旅行ダイエーオーエムシートラベルとした。KNT は相鉄観光を買収, 子会社化した。

政府の“観光立国”を背景に, 観光産業, とくに旅行業においては, 情報通信技術を駆使する業者の新規参入や部門の新設, M&A の活発化等競争が一層激化される結果となり, 変化が激しい時期であった。

## 2. 観光拡大の段階とパラダイムの変化

一般に, 観光は所得や余暇時間の増加等様々な要因から複合的な影響を受け, 拡大していく。日本における観光の拡大過程を明らかにするため, ここでは, 1960 年代から現在までの観光の過程を考察する。

筆者は, 日本における観光拡大の段階を, 観光を取り巻く社会的環境を分析することによって 5 期に区分したうえ, 第 I 期「インフラ構築期」, 第 II 期「法制度強化期」, 第 III 期「規制緩和期」, 第 IV 期「パラダイム変化期」, 第 V 期「再認識期」とネーミングした (表 1)。各期は, つぎのように説明できる。

(11) 2001 年 1 月, 三者合併 (2003 年より) 構想が発表されたが, その一年後の 2002 年 2 月に白紙化された。

(12) 個人旅行時代に向けた, 個人向け IT 運賃と個人向けゾーンボックス運賃 (正規の低額運賃) が登場する。

まず、第Ⅰ期「インフラ構築期」である。

1956年経済白書の「もはや戦後ではない」との宣言後、「国民所得倍增計画」等高度成長を重ね、日本経済は観光成立に必要な所得増加を成し遂げた。さらに、1964年の東京オリンピックにあわせた高速道路や新幹線の開通および整備等交通機関の拡充、宿泊施設の拡充等があった。こうした観光に必要な交通機関や宿泊施設の拡充および国民の観光欲求の増加が重なり、団体旅行を中心に拡大が進んだ。このように、大型イベントや増大する国民の観光欲求に対応し、観光インフラが大幅拡充された時期であった。

第Ⅱ期「法制度強化期」である。

1960年代の東京オリンピックにあわせて強化されたインフラ施設の有効活用のため、各種プロモーションが施行された時期であった。とくに、旧国鉄によるディスカバー・ジャパン・キャンペーンは、それまでの団体旅行中心の旅行形態から小グループや家族旅行という新しい旅行形態を提示し、旅行形態の変化をもたらした。また、これらプロモーション活動の他、女性雑誌の創刊やそれらへの観光情報提供等による観光情報提供の拡大により、観光の潜在需要を実在化するのに重要な役割を果たした。また、1970年代後半には、旅館や民宿とは違う、洋式宿泊施設のペンション・ブームが起き、さらに若年層の個人旅行の増加が進展した。こうした旅行が増加するにつれ、観光者の権利保護への動きもみられ、「旅行あつ旋業」から「旅行業」へと法制度が強化された。第Ⅱ期は、第Ⅰ期につづき観光インフラや観光需要の拡大がみられた時期であった。しかし、旅行業の「旅行あつ旋業」から「旅行業」への格上げは、観光拡大が一般国民や行政にまで、認識されたことのあらわれといえる。このように第Ⅱ期は、観光拡大はもちろん、観光者保護のための法制度が強化された時期であった。

第Ⅲ期「規制緩和期」である。

1970年代末の第二次オイル・ショックによる影響はあったが、その後の日本円高や景気拡大に支えられ観光需要が大きく拡大した。また、観光産業に関連する大きな変化がみられた。

大型テーマパークの開業，地方におけるミニ共和国ブーム，地方博覧会ブーム，温泉ブームや，スキーブーム等の観光施設拡充ブームやレジャーブームがつづいた。また，国鉄の民営化，航空業の規制緩和等運輸業のシステムが大きく変化した。さらに，こうした観光産業の拡大をさらに加速化させたりゾート法やテン・ミリオン計画の施行があった。このように第Ⅲ期は，地方における観光の拡大が積極的におこなわれた。これらの観光拡大のために各種の規制緩和がおこなわれた時期であった。

第Ⅳ期「パラダイム変化期」である。

1980年代における観光に関する規制緩和は，全国各地域における観光施設の増加としてあらわれた。その後1990年代初のバブル崩壊は，これらにも大きく影響を及ぼした。観光政策にも変化がみられ，国際観光における政策はそれまでの海外旅行拡大中心から外国人旅行の拡大をも図る観光交流拡大計画となった。コンベンション拡大を図り，コンベンション法を制定した。観光に関する規制緩和は各地に観光施設を増加させたが，これらの施設の多くで経営不振による廃業が続出した。その結果，観光，地域，環境等についての意識に変化があらわれ，観光や観光開発に関する基本的な考え方がそれまでの経済効果重視のマス・ツーリズムから持続可能性を重視するサステイナブル・ツーリズムへと変わっていった。さらに地域振興や環境保護に役立つグリーン・ツーリズムやエコ・ツーリズムの導入へと結びつけられた時期であった。つまり，日本における観光パラダイムの変化のあらわれである。

第Ⅴ期「再認識期」である。

上記したように1990年代に入り，観光に関する新たな考え方を基にした観光の取り組みがみられるようになった。国際観光においては「交流」をテーマに，それまでの都市観光に，地域でも国際観光を検討するように変化した。また，地域の過疎化が進み地域の活性化が重要課題とされる中，多くの地域が，地域振興策のひとつに観光による方策を検討するようになった。観光が再認識されるようになったといえる。

表1 日本における観光拡大の過程

1960年代		1970年代		1980年代	
団体旅行期 旅行市場の拡大 海外旅行の自由化 ホテルブーム		個人旅行の芽生え (旅行形態の変化) 旅行情報の増加 (旅行雑誌の登場) ペンションブーム 旅行需要拡大をねらった キャンペーンの活発化		東京ディズニーランド開園 ミニ共和国ブーム 温泉ブーム スキーブーム 国鉄の民営化 航空規制緩和 総合保養地域整備法 (通称リゾート法) 格安航空券の登場	
第Ⅰ期		第Ⅱ期		第Ⅲ期	
1990年代		2000年代		期別命名はつぎのようである。 第Ⅰ期：インフラ構築期 第Ⅱ期：法制度強化期 第Ⅲ期：規制緩和期 第Ⅳ期：パラダイム変化期 第Ⅴ期：再認識期	
大型テーマパークブーム 観光交流拡大計画実施 エコ・ツーリズム活発化 グリーン・ツーリズム活発化		国際観光の再認識 地域振興と観光の連帯強化			
第Ⅲ期	第Ⅳ期	第Ⅴ期			

筆者作成

以上日本における観光大衆化が本格的に進展し始めた1960年代以降現在までの観光拡大のながれを5期に区分したうえ説明した。このように日本における観光はマス・ツーリズムによりノーマライゼーション化し生活の一部に位置づけられるようになった。しかし、観光地域における受容能力や諸問題解決を考えない観光の振興は、それまでの観光についてのパラダイムの変化をもたらした。そのような変化は欧米に比べ遅くあらわれているが、日本においても定着しつつあるといえる。それは、日本におけるグリーン・ツーリズムやエコ・ツーリズムの活発化や、観光と地域の結びつけ、ホスト側重視の観光形態の増加等から説明できる。

### Ⅲ. 研究誌にみる観光研究の動向

#### 1. 観光研究

観光研究は20世紀はじめにヨーロッパから始まったといわれる。観光学に関する科学的知識はその後現在まで研究により集積されてきたが、まだその知識の体系化ができていないこと、独自性をもつ研究方法論の確立ができていない<sup>(13)</sup>。このように観光学はまだ発展段階にあることから、周辺学問の研究方法を用いた研究が多く、学際的といえる。また、研究に用いる用語の定義についても研究者による相違がみられる。欧米においては1970年代まで観光に関する定義をめぐる研究が多くみられる<sup>(14)</sup>。つまり、観光を取り巻く社会的環境の変化により、観光そのものにおいて変遷がみられた時期であるといえる<sup>(15)</sup>。こうした研究の動向は日本でもみられ、学問の発展に欠かせない成長過程ともいえよう。日本における観光研究は、観光が本格的に普及しはじめた1960年代に入り観光研究を志した学会が設立され<sup>(16)</sup>、研究活動が本格化した。

本稿では、日本観光学会（以下、観光学会と記す）および日本観光研究学会（以下、研究学会と記す）を取り上げ、両学会発行の研究論文誌の創刊号から現在までの掲載論文を分析する。両誌を選定した理由に、前者は日本でもっとも歴史が長い観光に関する研究誌であること、後者はその設立は1987年で

(13) 前田(1987)は観光の学問としての独自性の確立はまだできておらず、多くの新しい分野を対象とする学問に共通する段階的問題と指摘している。

(14) 塩田(1990)は、H. Schuler(1911), A. Bormann(1931), R. Glucksmann(1935), W. Hunziker and K. Krapf(1942), G. Carone(1958), L. J. Lickorish and A. G. Kershaw(1958), P. Bernecker(1962), J. I. de Arrillaga(1962), J. Medecin(1966), M. de Meyer(1966)のようなそれまでの観光の定義をめぐる研究や、W. Hunziker(1972), C. Kaspar(1971), H. P. Schmidhauser(1971), A. Sessa(1969)のような1970年代に入りバカンスやコンベンションが新たに加わった観光の概念をめぐる研究が登場し、観光に関する概念が拡大していると述べている。

(15) 塩田(1990)は、「...「観光」概念規定は多かれ少なかれ観光がその時代において持つ意義と役割を反映している。その意味では「観光」概念規定の変遷史は観光の変遷史でもある。」と述べている。

(16) 1961年日本観光学会が創立され、同年学会誌の第1号の発行以来現在まで研究活動がつづいている。その後、観光に関連する研究団体の増加は、1986年、日本観光研究者連合者連合(現在の日本観光研究学会)が設立されるまでしばらくみられない。

あるがもっとも研究活動が活発であること等がある。その後も観光に関する学会の増加や研究誌の発刊がみられる。しかし、それらの後発学会による研究誌は研究分野が一部領域の研究に偏っていることと、学会の規模や学術的専門性を公に認定される<sup>(17)</sup>には歴史が浅いといえる。こうしたことから今回の分析から除外した。

分析対象が一部に限定されることから、精度の低下が考えられる一方、他方では観光研究における全体の研究動向を確認する必要があると考えられる。さまざまな制約から意外にも研究の全体の動向を確認する研究がまれである現状では、全体の研究動向を確認する本稿は充分意義があるものと、筆者は考える。<sup>(18)</sup>

## 2. 分 析

分析の対象とした観光学会と研究学会の機関誌に掲載された論文の数は、前者 421 編、後者 75 編で、計 496 編であった。<sup>(19)</sup> 分析には、まず、研究に用いた方法論の領域別に区分し、分類をおこなった。つぎに、研究目的やキーワード別に分類をおこなった。ここでは、地域研究、経営学的研究、観光者の行動研究、グリーン・ツーリズム等の研究、観光による地域振興、法制度研究、およびその他の 7 部門について、研究の動向を分析する。また、Ⅱで 5 期に区分した観光展開の動向と併せた分析をおこなうこととする。

### (1) 地域研究

地域を対象とした地域研究はつぎの図 1 のようで、研究量がもっとも多い分

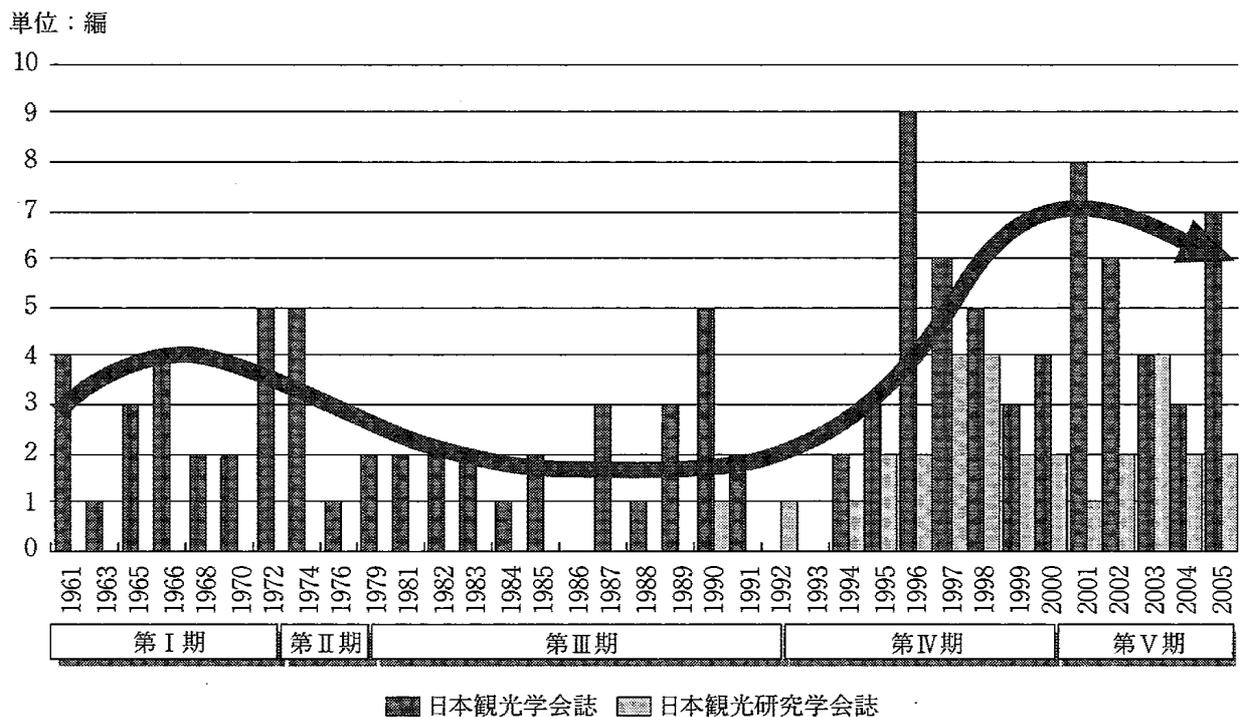
(17) ここでは、日本学術会議に加入している‘日本学術会議協力学術研究団体’とした。ただし、日本国際観光学会は前記の学術研究団体であるが、研究分野の偏り等により今回の本稿の分析では対象から除外した。

(18) 山口(1961)は、米国の観光関連産業の研究や教育の現状を明らかにすることをこころみた。それは、本稿における研究の動向を明らかにしようとするのと類似している一方、他方では、長期にわたる時系列分析にまでは至っていないことが本稿と相違している。

(19) 観光学会の掲載論文には、論文と研究ノートのカテゴリーがある。本稿ではこれらすべてのカテゴリーを対象とした。一方、研究学会の場合、論文のみのカテゴリーとなっている。両学会誌の掲載論文数の違いは、創立後の年数および毎号の掲載論文数の多さも影響要因といえる。

野であった。この種の研究は、観光学会の場合、創刊された1961年からみられる。1960年代から1970年代にかけ、当時の研究の多くは、地域における観光にかかわる諸問題や観光開発に関するものがほとんどであった。その後も特定地域を対象とした事例研究をおこなった地理学的研究が多く、ほぼ毎年研究論文が掲載されていた。その後、1987年の総合保養地域整備法の制定を契機とし、リゾート開発の実態が明らかになっていくにつれ、地域研究は観光地開発に関する研究が多く登場するようになった。<sup>(20)</sup> また、1990年代に入り、政府のグリーン・ツーリズムやエコ・ツーリズムの強化政策とともに、地域研究が増加していることが分かる。

図1 地域研究の動向



また、1987年から機関誌を発刊している研究学会においても同様、地理学から分析をおこなった地域研究が増加していた。地域研究は1960年代の観光基盤施設の拡充にともなう諸問題を取り上げた地域研究から、1990年代に入

(20) 篠原 (2000), p. 17.

り、さらに地域振興を加えた地域研究へ研究領域を拡大していった。地方における過疎化や高齢化が進展する中、観光による活性化を図る地域の増加とともに地域研究も増加している傾向が明らかであった。

地域研究は、図1から第I期での拡大以降、第IV期につづき第V期においても拡大傾向をみせていることが分かる。

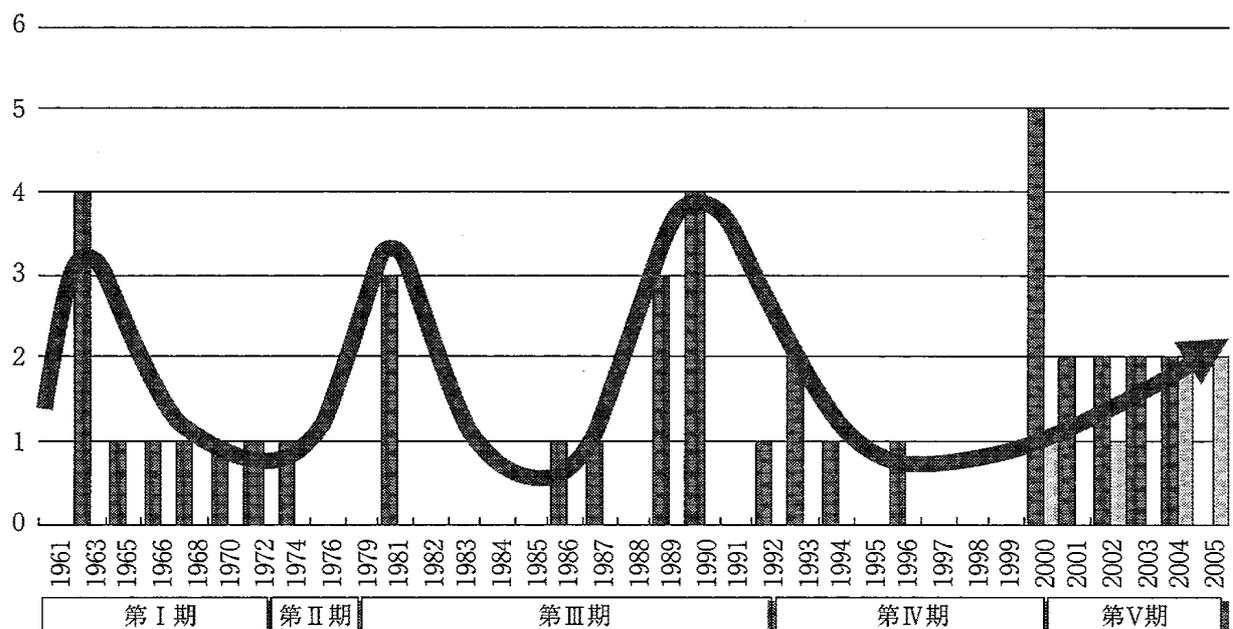
## (2) 経営学の視点からの研究

観光学会において、経営学の視点からの研究は地域研究につづき研究量が多く、ほぼ毎年研究論文が掲載されている。1960年代前半には、1964年東京オリンピックの開催や観光関連施設の拡充にともない、マネジメントにかかわる研究も増加した。その後1980年代後半に入り、リゾート法の施行に前後した各種観光施設の開業や地方のイベントが急増し、この種の研究もさらに増加したと考えられる。

一方、研究学会においては、論文集発刊後しばらくの間、この種の研究はみられなかったが、2000年代に入りほぼ毎年掲載されていることが分かる。

図2 経営学の視点からの研究の動向

単位：編



■ 日本観光学会誌    ▨ 日本観光研究学会誌

筆者作成

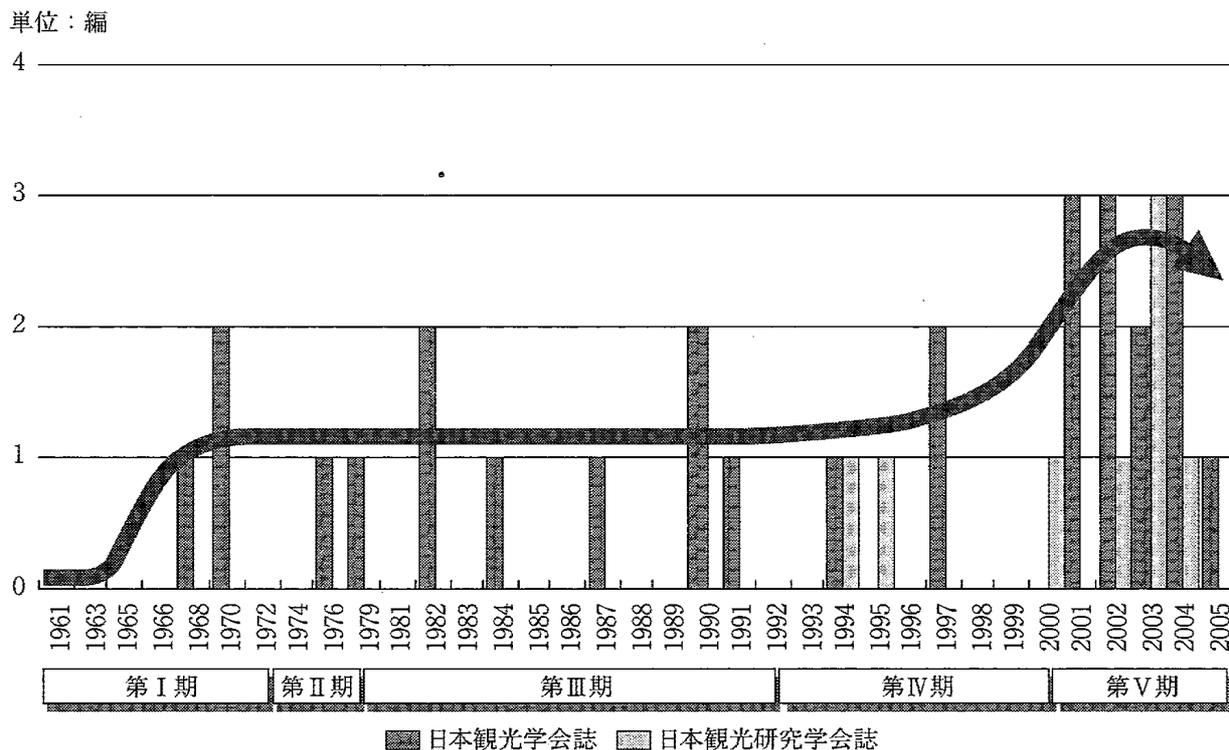
経営学的視点からの研究はつぎの図2から分かるよう、研究の増加は観光施設事業の拡大や変動とほぼ時期をともにしていることが明らかである。

また、IIで区分した期別動向との関連性をみると、第I期や第III期における観光施設の拡充にあわせ、それら施設等にかかわる経営学的視点からの研究が増加していることが分かる。また、第V期では地域振興等、施設から地域へと研究の対象の移行がみられるが経営学的視点からの研究そのものは増加傾向をみせていることが図2から分かる。

(3) 観光者行動に関する研究

一般に、観光者行動に関する研究は心理学からのアプローチと認識され、観光者の観光行動や購買（消費）行動等を分析する研究が多くみられるが、加納<sup>(21)</sup>

図3 観光者行動に関する研究



筆者作成

(21) 1983年の東京ディズニーランドの開園は、大型集客施設として多くのレジャー施設の開園につながり、長崎のオランダ村(現、ハウステンボス)や日光江戸村等が開園した。また、温泉ブームやスキーブームが起こりリゾート地域でのマンションブームにつながった。さらに、つくば博や横浜博等、地域における万博ブームが引き起こり、全国各地で万博が開催された。

(1979) や中村 (1998) は観光者行動と観光情報について論じた。それは、さらに観光者の行動に関する研究分野の拡大の可能性の示唆といえる。

このような観光者の行動の研究は、マス・ツーリズムの時代に重要な研究といえるが、新パラダイムに基づく近年の観光形態では、多様化した観光者行動を理解するため、さらにその種の研究の重要性が増しているといえる。

Ⅱによる第Ⅴ期に入り観光者行動に関する研究の増加がみられるが、西井他 (2003) は地域における観光者行動を基に地域の回遊空間整備方法を論じた。図3で分かるように、この種の研究は、観光拡大の動向に影響されず、断片的な研究が持続的におこなわれていた。しかし、観光者の行動の多様化が進んだ近年、再び観光者の行動を取り上げる研究が増加していることが分かった。

#### (4) グリーン・ツーリズム等に関する研究

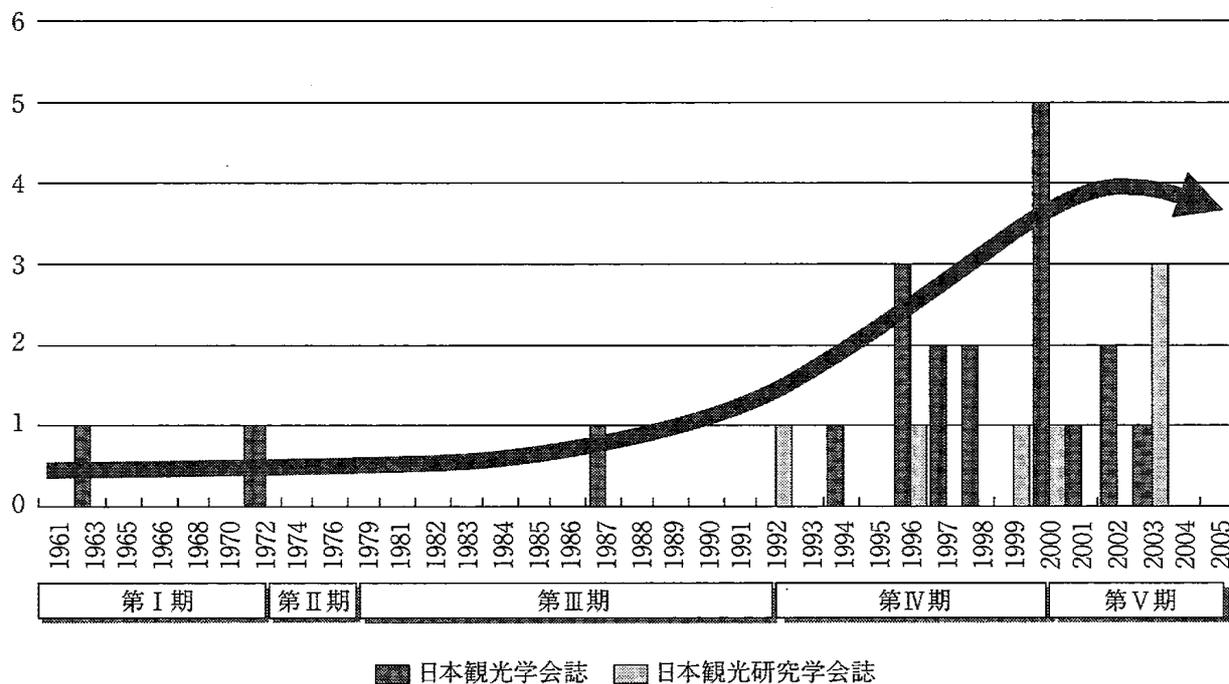
マス・ツーリズムの普及は、人間の生活の中に余暇を定着させた。しかし一方では、対象地域に環境問題をはじめとする様々な問題を引き起こし新しい観光の概念を登場させた。マス・ツーリズムに代わり、自然と地域を大事にする思想をもつグリーン・ツーリズム等の登場に至った。グリーン・ツーリズム<sup>(23)</sup>は、西欧の場合、農村で宿泊をとまなうのんびりした余暇を楽しむことを中心におこなわれている。しかし、日本では農村生活の体験や農家生産品の直接販売が中心<sup>(24)</sup>におこなわれている。つまり、日本におけるグリーン・ツーリズムは、独特な形態に進展したともいえる。

このような日本型ともいえるグリーン・ツーリズムの拡大の背景には、1995年農林水産省のグリーン・ツーリズムの唱導（「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」）があった。また、エコ・ツーリズムにおいても同様、1998年エコ・ツーリズム協議会の設立によりエコ・ツーリズムの活発化を図る等様々な支援がおこなわれた。こうした行政の関連制度の整備にあわせ、全国各地でグリーン・ツーリズム等が拡大した。また、グリーン・ツーリズムの拡大は、それらに関する研究の拡大につながった。Ⅱによる観光

(22) 大野 (1968, 1970) および朴 (1995) は、観光土産やその購買行動について論じている。橋本 (1994) は、観光者の観光行動を論じている。

図4 グリーン・ツーリズム等に関する研究

単位：編



筆者作成

(23) 山崎 (2005) は、農村ツーリズムの基本的特徴をつぎのように定義している (以下、山崎による記述)。1) 農村地域でおこなわれる, 2) 農村特有の世界が持っている独特の機能を生かして, 小規模事業, オープンスペース, 自然と自然的世界, 遺産, 伝統的社會と振る舞いの機能がみられる, 3) 常に小規模な建造物と集落で実現する, 4) 田舎の家族が醸し出す特徴ある伝統性, 有機的関連を持ったゆっくりした成長がみられる, 5) 農村の持つ固有性を保全する持続的な開発概念がある。地域資源の開発においても持続的開発が基本にある, 6) 農村環境, 農村経済, 農村の歴史など多様なタイプが再現される。

(原資料: Bill Bramwell and Bernard Lane, 1994, *Rural Tourism and Sustainable Rural Development*, Channel View Publications, p. 14)

大江 (2003) は、日本の農村ツーリズムの変遷においても西欧の農村ツーリズムと同様宿泊機能の提供からはじまったが、近年日本のグリーン・ツーリズムはその位置づけを変えていると指摘した。その新農村ツーリズムは、「農家が店頭的なサービスを新しい感覚で再構築し、都市の人たちに提供している段階である。つまり、単に宿泊サービスだけを提供するのみではなくて、農村アメニティや伝統文化、伝統料理、および農産物や加工品などの無形・有形の財を組み合わせた本格的な農村におけるサービス財となっていることが特徴である。」で、日本における農村ツーリズムは西欧のグリーン・ツーリズムに近づくまで進展していると指摘した。総合観光学会編『観光の新たな潮流』pp. 3-20 に詳しい。

(24) 原 (2005), p. 117.

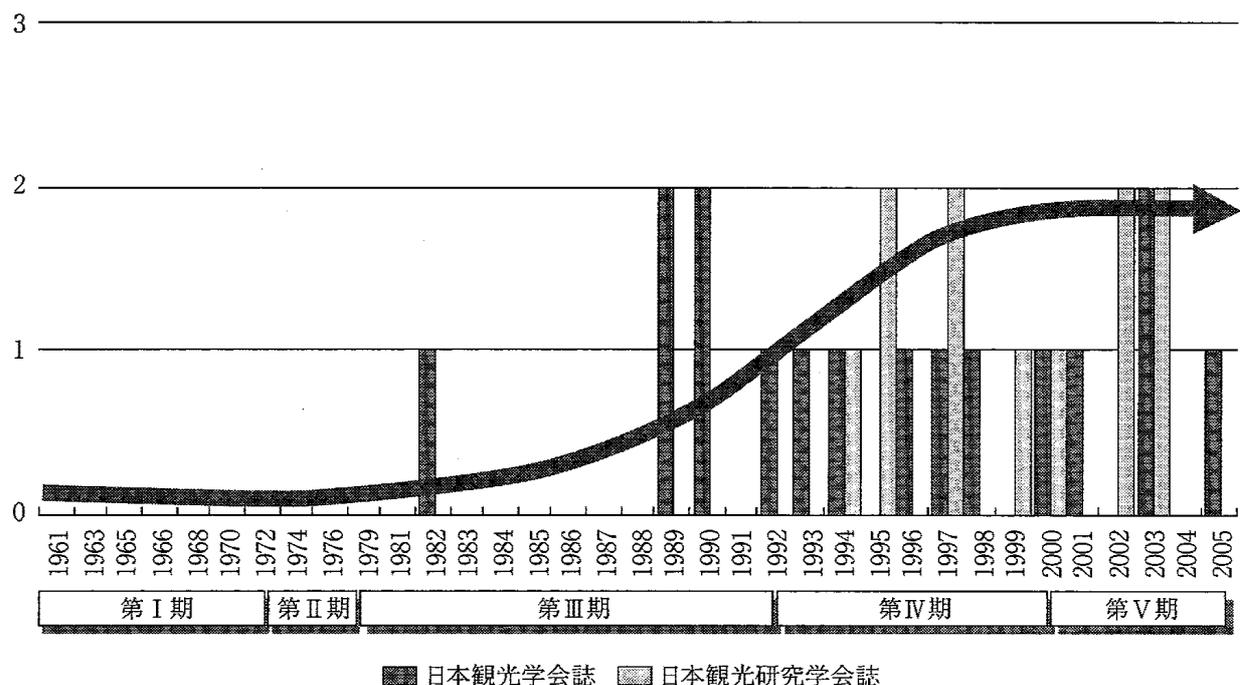
拡大の区分では、これらのグリーン・ツーリズム等の関連制度は1990年度の第Ⅳ期にあたり、観光に関する新パラダイムが形成されるようになってからで、その後第Ⅴ期の観光の再認識期につづいていることが図4から明らかである。

#### (5) 観光による地域振興に関する研究

マス・ツーリズムが主導してきた観光の潮流は、観光施設やそれらのマネジメントにかかわる研究を増加させた。しかし、1990年代に入り観光に対する認識の変化の登場や、第Ⅳ期（Ⅱの区分による）からの第四次全国総合開発計画による独創性ある地方振興の本格化により、観光研究においても地域の振興をテーマとした研究が多くみられるようになった。その後、第五次全国総合開発計画「21世紀の国土グランドデザイン」の実施とともにこの傾向はさらに加速し、マス・ツーリズムから変わり、持続可能な観光をパラダイムとした新たな観光の形態が登場、拡大していった。いわゆるグリーン・ツーリズム等による地域振興が全国的に拡大した。また、研究においてもまちづくり、まち並み保存、グリーン・ツーリズム等、地域と直接結びつきのある形態のものが多

図5 観光による地域振興に関する研究

単位：編



■ 日本観光学会誌 □ 日本観光研究学会誌

筆者作成

く取り上げられるようになった。その傾向は図5からも明らかである。

(6) 関連法制度に関する研究

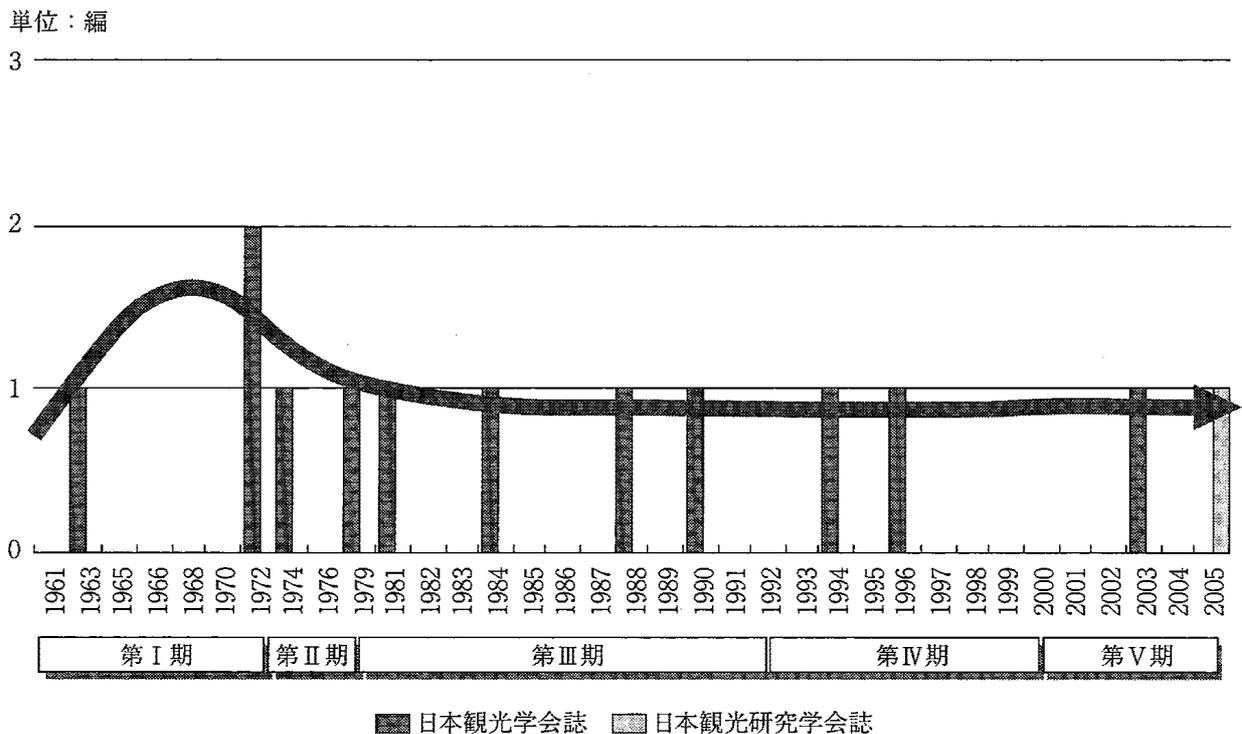
観光拡大にともない関連する研究は著しく増加したが、その一方で関連法規に関する研究は少ない(図6)。1964年東京オリンピックを目前にホテル建設ブームが起きた。清瀬(1963)は宿泊業に関する法制を論じたが、その後しばらくこの種の研究はみられず、1970年代に入り、除野(1972)や田中(1972)の研究がみられるにすぎない。

その後少しずつこの種の研究がみられるようになるが、他の研究と比べ少ない。観光に関連した法制度に関する研究の動向では、Ⅱの区分による観光拡大の動向と相関関係がある研究動向はみられなかった。関連する法規の改正や新法規の施行の後に取り上げられるほどであった。

(7) その他の研究

本稿で分析した研究論文には前述した区分項目に分類されない研究論文も多

図6 関連法制度に関する研究



筆者作成

かった。その中、観光学の学術的成長に直接影響する観光学の理論的体系形成を図る研究<sup>(25)</sup>や、それぞれの分野からのモデル構築<sup>(26)</sup>を論じた研究等がみられた。

#### IV. 考 察

IIでは、日本における観光拡大の動向を5期に区分、説明したうえ、各々の期をインフラ構築期、法制度強化期、規制緩和期、パラダイム変化期、再認識期とネーミングした。1960年代の観光の動向は、観光に必要なインフラの構築とともに観光需要は急速に拡大した。つづいて、拡大する観光に観光者の保護を前提とした観光に関連する各種法制度の改善や新設がみられるようになった。それまで大型団体旅行がほとんどであった観光形態に、小グループや家族等による新しいタイプの観光形態が加わり、更なる観光需要の拡大につながった。また、各種規制が緩和され、大型テーマパークの開園や観光リゾートの増加等により観光行動の多様化がさらに進む結果となった。しかし、観光が拡大するとともに、観光者を受け入れる観光地域の住民においてそれまでの観光に対する疑問や観光者とのトラブル等も増加した。

それまでの観光は観光者側にたったマス・ツーリズムの思想を基にしていたが、1990年代からの新しい観光の動向では、観光地域や地域の住民を重視する展開に進展していった。つまり、観光におけるパラダイムの変化である。こうした観光における新たな概念の登場は、グリーン・ツーリズムやエコ・ツーリズム等、持続可能性を重視する観光を登場させるようになった。

IIIでは、日本において観光を研究する研究組織の登場により組織的、体系的な観光研究が始まった1961年から現在における、観光研究の動向を分析した。前述通り観光学は発展途中であり、学際的な研究が多く、当時の外部環境の変化にあわせ多様な視点からの研究がみられたことが本稿の分析でも明らかであった。つまり、現在の観光学は学際的で実学的な研究傾向にあると筆者は考

(25) 鈴木(1987)や前田(1987)等の観光学で用いる用語の定義をはじめとする理論的研究がそれに当たる。

(26) 観光分析の指標の増加といえ、塩田(1963)、西田(1976)、小沢(1991)等があげられる。

える。このように観光学の独自の研究方法が定着していない現時点では、観光学全般における研究の動向を理解することは大きな意味をもつと考えられる。ここでは、5期に区分した観光拡大の過程にあわせ、研究の動向全般について考察する。

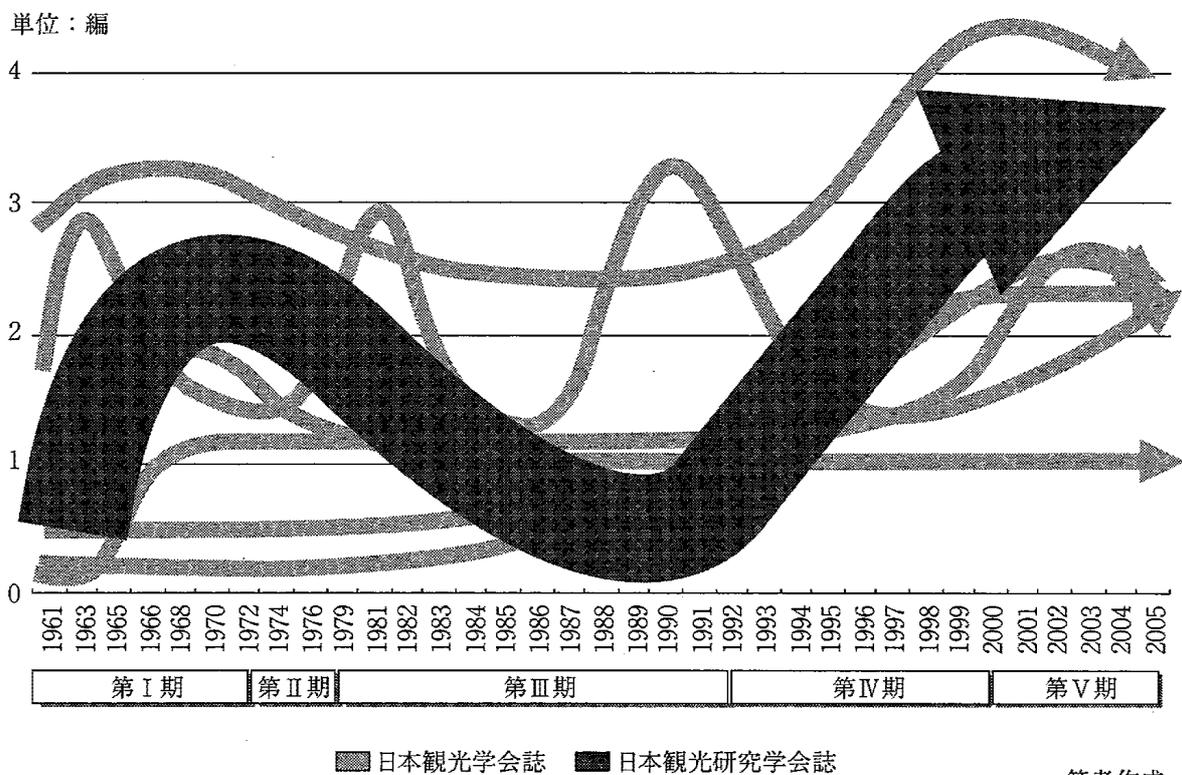
まず、地域研究では、1960年代の観光拡大期と、1987年の総合保養地域整備法の制定後のリゾート開発の実態が明らかになってから地域振興と観光の連携を図る政策があらわれた1990年代の2回にわたり、増加したことが分かった。つぎに、経営学的視点からの研究においては、増加した観光施設を経営学的視点から分析する研究の傾向がみられた。観光者行動の研究は、マス・ツーリズム拡大期初期にみられたが、第V期の2000年代に入り、観光におけるパラダイム変化がみられた後の観光者の行動を取り上げる研究が増加していることが分かった。つぎに、グリーン・ツーリズム等の研究は、1980年代後半から研究が急速に増加していることが分かる。政府の持続可能な観光重視への政策強化や、パラダイムの変化・定着につれ、その種の研究がさらに増加していることが分かった。また、観光による地域振興に関する研究は、前述した地域研究と連携した研究が多く、過疎・高齢化が進む地域の振興策として観光を再考する自治体の増加により、それらの地域や地域振興を取り上げた研究の増加がみられた。最後に、その他の研究では、観光学の学問的成長に欠かせない理論研究やモデル構築を取り上げた研究がみられたがまだその数は少なく、IIで明らかになった観光拡大の動向と関連しない研究の動向をみせていることが分かった。

以上、観光研究の動向は、観光そのものの動向とほぼ同様な傾向をみせて、相関関係があることが本稿の分析で明らかになった。観光拡大期には観光者行動や観光施設の経営に関連する研究が増加した。その後、1990年代からの観光に新パラダイムの登場や定着による新たな観光形態や観光事業の登場にあわせ、観光研究も活発になった。つまり、観光の動向を理解することは、観光研究の動向を理解することにつながるといえ、観光研究のためには観光の動向を常に理解する必要があると筆者は考える。

最後に、日本における観光研究は本稿の分析から、1960年代のマス・ツーリズム拡大に向けた研究から近年における観光研究は持続可能性の拡大に向けた研究へ、進展しているといえよう。

今後さらに、観光地域や地域住民の視点からの研究や持続可能性を重視した研究の増加が期待できるが、全ての観光分野における拡大は期待しにくい。しかし、観光研究全般における傾向は図7のようにさらに拡大していくと筆者は考える。

図7 観光拡大と研究動向の関連図



## V. おわりに

マス・ツーリズムの普及は、われわれの生活に観光を定着させる貢献とともに解決すべき多くの課題を残した。近年の観光はそれまでの形態とは違い、持続可能性を重視する形態にその姿を変えている。このような観光における変化は、観光研究でも現れていることが本稿の分析からも明らかであった。このように本稿を通じて観光の拡大過程や観光研究の動向の全容把握はできた。しか

し、本稿における分析対象や手法の片寄りから、各々の領域における精度の高い観光拡大の過程や研究動向を把握するまでには至らず、今後の研究課題に残す結果となった。

最後に、本稿が観光における研究動向の理解に少しでも役に立つことを期待する。

### 参 考 文 献

- 浦達雄 (1998) 『観光地の成り立ち』 古今書院
- 小沢健一 (1991) 「観光の理論モデルの枠組みについて」『日本観光学会研究報告』第23号, pp. 2-11
- 金徳謙 (2004) 「企業情報に基づくジェイティービーの事業展開」『観光研究』Vol. 15, No. 2, pp. 19-28
- 金徳謙 (2005) 「旅行業およびその関連業にみる主要旅行業者の情報化の過程」『観光研究』Vol. 16, No. 2, pp. 19-28
- 清瀬信次郎 (1963) 「「観光ホテル」商号についての法律的考察」『日本観光学会研究報告』第1号, pp. 71-80
- 塩田正志 (1963) 「観光地診断の一般理論」『日本観光学会研究報告』第2号, pp. 27-33
- 塩田正志 (1990) 「「観光」概念規定の変遷についての一考察 一過去と現在一」『日本観光学会研究報告』第21号, pp. 3-10
- 篠原重則 (2000) 『観光開発と山村振興の課題』 古今書院
- 白幡洋三郎 (1996) 『旅行ノススメ』 中央公論社
- 鈴木忠義 (1987) 「「観光学」を求めて」『観光研究』Vol. 1, No. 1・2 合併号, pp. 2-5
- 総合観光学会編 (2003) 『観光の新たな潮流』 同文館出版
- 田中満 (1972) 「観光法学の体系化について」『日本観光学会研究報告』第7号, pp. 39-41
- 鶴田英一 (1994) 「観光地理学の現状と課題」『人文地理』第46巻第1号, pp. 66-84
- 西田修 (1976) 「地域モデルの一考察」『日本観光学会研究報告』第9号, pp. 16-22
- 日本観光学会 (1961-2005) 『日本観光学会誌』第1号-第46号
- 日本観光研究学会 (1987-2005) 『観光研究』Vol. 1-Vol. 17, No. 1
- 除野信道 (1972) 「国際旅行創出の規定条件」『日本観光学会研究報告』第7号, pp. 29-31
- 橋本俊哉 (1994) 「徒歩スケールの観光回遊に関する研究 飛騨高山での外国人観光者の回遊実態の分析」『観光研究』Vol. 5, No. 1・2 合併号, pp. 11-20
- 原直行 (2005) 「日本におけるグリーン・ツーリズムの現状」『香川大学経済学部 研究年報』No. 45, pp. 93-132
- 朴美慶 (1995) 「観光対象としての「市場」に関する研究—観光者の消費行動を中心に—」『観光研究』Vol. 7, No. 2, pp. 11-20

- 前田勇 (1987) 「観光研究における方法論に関する一考察—学際的視点から—」『観光研究』  
Vol. 1, No. 1・2, pp. 6-13
- 山口裕司 (1961) 「アメリカの観光関連産業の研究・教育機関とその現状」『日本観光学会研  
究報告』第1号, pp. 70-75
- 山崎光博 (2005) 『ドイツのグリーンツーリズム』農林統計協会